

第 44 回 役員会 議事要録

日 時：平成 25 年 5 月 31 日(金)14：00～15：00

場 所：北方キャンパス本館 E-703 会議室

出席者：石原理事長、近藤副理事長、利島理事、片山理事、松尾理事、梶原理事、
井村理事、中野(昌)監事、漆原副学長

議案

- 1 文藻外語学院との協定締結について

報告

- 1 名誉教授の称号授与について
- 2 教育研究審議会からの学長選考会議委員の選出について
- 3 タコマ・コミュニティカレッジとの協定内容変更について
- 4 合否判定の誤りに対する調査検討委員会の結果報告について
- 5 教職員の給与の改定などの状況について
- 6 平成 24 年度卒業生の就職決定率について（全国との比較について）
- 7 その他

議案 1 文藻外語学院との協定締結について

配布資料 1 のとおり、文藻外語学院との協定締結について説明があった。

質疑応答

- 留学した際には何を勉強するのか。
- 本学の学生が留学した際は中国語を主に勉強する。
- では、主に中国語学科の学生が対象になるのか。
- そうなるかと思う。
- 手を上げる学生はいるのか。
- すでに多くの問い合わせは入っている。
- （学生寮は）1 学期間で 4 万円なのか。
- そうである。4 人部屋の、中国や韓国での代表的な学生寮になる。
- 交換留學生がかなり増えてきているが、中国語圏や英語圏等の留學生の割合などは決めているのか。
- 今主眼に置いているのは英語圏だが、アジア圏もニーズがあれば交換留学のレベルまで引き上げたい。ただ、現時点では特に言語圏別の明確な数字は無い。
- 今は受入れの方が割合が高いので、受入れは無理して増やす必要はないと思う。
- では、受入れに釣り合う程度には送り出しを増やしたいということか。
- 必ずしも交換留学という形ではなく、語学研修等、一方的な派遣留学も含めてという話だ。
- 基本的にはアジア圏から受け入れる場合はまだ生活コストが日本の方が高いので問題を抱えている。しかし送り出す側としては、英語を使うとしてもアジア圏であればうちの学生は非常に安く行けるという事で（アジア圏への派遣も）注目はしている。
- 受入れの一番の問題は宿泊施設だ。国際環境工学部は留學生会館で 100 人受け入れる体制があるが、北方は無いので借り上げとなる。今のところは容量がいっぱいという形になっている。
- まだ構想段階ではあるが、国が北方の国家公務員宿舎を復興財源調達の関係で売却する予定なので、そのうちの 1 棟を取得できないかと検討している。1 棟が 20 戸しかないので全員を収容することはできないが、いわゆる振り分けの間取りで 1 戸につき 3 部屋あるので、日本人 1

人、留学生2人といった形でルームシェア式の改装ができないかと、今財務省と折衝中だ。

報告1 名誉教授の称号授与について

配布資料2のとおり、名誉教授の称号授与について説明があった。

質疑応答：なし

報告2 教育研究審議会からの学長選考会議委員の選出について

配付資料3のとおり、教育研究審議会からの学長選考会議委員の選出について報告があった。

質疑応答：なし

報告3 タコマ・コミュニティカレッジとの協定内容変更について

配付資料4のとおり、タコマ・コミュニティカレッジとの協定内容変更について報告があった。

質疑応答

- タコマに日本語学科があるのか。
- 学科は無いが、日本語の授業を受けている学生が32名程いる。その中から半期2名、1年間で最大4名を受入れる。
- 本学からはどのくらい派遣しているのか。
- 年間で50人程度だ。
- 何を勉強するのか。単位は得られるのか。
- 主に英語（語学）を勉強する。単位については学部によって異なるが、一番多いのは英米学科で18単位が認定対象となる。法学部や経済学部ではすこし少なくなる。
- 授業料も向こうで支払わなければならないのか。
- 半額は大学で補助をする。
- 留学中は本学にいないからこちらの授業料を返すとかいうのは無いのか。
- 本学に払っている学費を返還するという事は無い。
- 授業料相当分の半期を与えて留学させるという考え方だ。
- では、留学する学生としてはかなりの手出しになるのか。
- 100万円ほど手出しになる。基本的に学生は全員ホームステイする予定だ。
- それはいい。学生は力を付けて帰ってくるのか。
- それは個人による。TOEICの成績で言えば、100点しか伸びない学生もいれば200点ほど伸びる学生もいる。
- 赴任の際のレポートを読むと、ホームステイに馴染む学生とそうでない学生がいるようで、馴染まない学生は非常に苦労しているので大変だと思う。
- それは語学力の問題ではないのか。
- ステイ先の家庭の方針もいろいろあるようだ。
- 個人の資質による所も非常に大きい。初めて日本の社会環境から外に出て暮らすので、こちらでもかなりフォローをしながら進めている。やはり積極的に話しかけられる学生は非常に伸びが良い。
- 半年というのはあっという間だから、明確な目標やノルマが無いと駄目だ。
- 聞くところによるとタコマでは最後に難しい課題が出るとの事なので、学生も非常に苦労して単位を取ってきていると聞いている。

○それをきちんと見ておかなければいけない。

報告 4 合否判定の誤りに対する調査検討委員会の結果報告について

配付資料 5 のとおり、合否判定の誤りに対する調査検討委員会の結果報告について報告があった。

質疑応答：なし

報告 5 教職員の給与の改定などの状況について

配付資料 6 のとおり、教職員の給与の改定などの状況について報告があった。

質疑応答

- 実施期間が 7 月 1 日から平成 26 年 3 月末までだから、期末・勤勉手当で対象になるのは 12 月の賞与のみになるのか。
- そうだ。
- 来年の夏は大丈夫なのか。
- 現状では大丈夫だ。
- 退職手当に関しては恒久処置になるのか。
- 減額期間の給与計算に関しては元の給与からの計算になる。59.28 月が現状の退職限度額なので、例えば給与を 50 万円とすれば約 3 千万円となる。それが 49.59 月に減額になる訳だから 500 万円の減額となる。
- 公務員と同程度という事だが、法人化をしていることに対する説明はつくのか。
- 教員の退職手当は、全額を市から運営費交付金で受けている。国家公務員が減額したことにより、近傍の大学等も同様の措置を取っている。
- 公立大学は違うのではないか。公立大協会で話を聞いたところ、法人化している所もまだしていない所もあるが、公立大学はまだ検討中の所もあるという話だ。

報告 6 平成 24 年度卒業生の就職決定率（全国との比較）について

配付資料 7 のとおり、平成 24 年度卒業生の就職決定率（全国との比較）について報告があった。

質疑応答

- 地元のインターンシップは増やす方向で行っているのか。
- 受け入れ企業数も参加学生も昨年より増やして案内を進めている。インターンシップは 8 月・9 月の夏休み期間なので、これからマナー教育等、じっくり研修した上で各企業に受け入れてもらうつもりで進めている。
- 韓国や中国、シンガポールでの就業体験とは何をやるのか。
- これはグローバル人材育成推進事業で海外インターンシップを行う項目があるので、国際・地域交流課と連携して行っている。主に日本企業の海外拠点である所に学生をインターンシップとして派遣しようと動いている。
- 希望すれば全員行けるのか。
- 受け入れる企業の方にも数に限界があるので、1 か国につき 6 名～10 名ほどだ。
- 就職状況は九州の他の大学と比べてどんな感じなのか。
- 九州は他のエリアと比べて就職率が唯一下がったエリアでもある。その中でも本学は上がっているから、上位ではないかと思う。
- 地域創生学群の就職先（地域や業種）というのはどうなっているのか。

○医療・福祉系が多い。8名程が医療法人・社会福祉法人への就職が決まったので、その辺は強みではないかと捉えている。

その他

配付資料8のとおり、その他（学生数）について報告があった。

質疑応答：なし